総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要（令和2年度）

2. 分野別状況 （2）地域活性化総合特区 ③アジア拠点化・国際物流分野(4/4)

	総合評価（ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算）	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見（主なもの）
ながさき海洋・環境産業拠点特区 （長崎県、長崎市、佐世保市、西海市）	3.6	3.7 進捗度 ・海洋再生可能エネルギー実証プロジェクト実施件数（累計） 100% ・県内造船所による高付加価値船・省エネ船の建造量 85% ・県内造船所による環境関連機器の取扱件数 82% 等	3.5 財政支援等 ・燃料電池船技術評価FS事業 地域独自の取組 ・ものづくり支援補助事業 ・海洋エネルギー関連産業集積促進事業 等	3.5	・数値目標については、主要造船所が新船造船事業を休止し、修繕船事業を柱とする事業再構築を行ったため、評価指標によってはその達成度合いが厳しいものとなったとあるが、今後の方針として、これまでの方針のままで良いのか、気になった。来年度以降の目標を達成するためには、より具体的で効果的な取り組みが必要ではないか。また、評価指標2については、今後の需要が見込まれることは良いことであるが、その需要をいかに取り込めるか、そのあたりの具体的な取り組み方がはっきりしていると、より成果に結びつくのではないか。 ・ポストコロナに向けて世界の景気が回復しつつあり、物流も拡大し運賃が急上昇しているため、貨物輸送船舶の需要の伸びも予想される。高付加価値船・省エネ船に適しているのは大型客船であることは理解するものの、貨物輸送船も世界的に急速に進みつつある脱炭素化の流れに抗い続けることはできず、省エネ船化が必要になってくるであろう。そのことも見据えた上で、将来の事業推進を展望すべきであろう。 ・省エネ船建造および、環境関連機器取り扱い実績の積み上げを継続していくことは、今後の国際的な温室効果ガス排出規制のさらなる強化に向けて、技術的優位性を活用するためにも重要である。評価指標（2）の環境関連機器の取り扱いの件数の伸びのペースダウンについて要因分析は詳細に行われている。高コストを十分に上回るベネフィットを十分にかつ広く理解される広報や営業戦略について、その成果や課題などがあれば評価書に記述していただければ有難い。評価指標（3）の海洋再生可能エネルギー利用発電設備の総設備容量の目標到達の遅れが目立つが、その原因把握と対策についての見通しが行われているのかが気になる。 ・ようやく特区の成果が見えてくるようになった。造船業の好調さに加え、海洋産業関連でも今後発展の見込みがかなり出てきているので、今後に期待したい。